

## 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

十勝・帯広は、広大な大地、年間 2,000 時間を超える日照、良質な水によって育まれた豊富で新鮮な食を強みに、我が国の食料供給基地として発展を続けている。また、日高山脈襟裳十勝国立公園をはじめとした自然豊かな観光資源に恵まれているなど、北海道東部における産業・経済の振興と社会文化の進展に重要な役割を担っている。

しかしながら、十勝・帯広の道路を取り巻く環境は、高規格道路におけるミッシングリンクをはじめ、地震や大雪などの自然災害に伴う交通障害、幹線道路や通学路における交通事故、道路施設の老朽化など、多くの課題を抱えている。

これらの課題を解消し、人流・物流の効率化による生産性向上及び食料の更なる安定供給、激甚化・頻発化する大規模災害に備えた強靱な地域づくりを進めるためにも、本地域の骨格となる高規格道路から身近な市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策などを着実に推進するとともに、積雪寒冷地である本市では、安定した除排雪体制の維持など、冬期間の住民の安全・安心を確保することが必要である。

そのため、地方財政が依然として厳しく、また資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも、必要な道路整備や、除排雪を含む維持管理を安定的に進めるための予算を確保することが重要である。

よって、国においては、切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害への対応のほか、令和 6 年能登半島地震の教訓なども踏まえ、高規格道路から市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策、除排雪体制の維持など、国土強靱化の取組みをより一層推進するため、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 賃金水準や資材価格の上昇も加味した上で、山積する道路整備の課題に対応していくため、計画的かつ長期的な道路整備・管理が進められるよう新たな財源の創設及び必要な予算を確保すること。
- 2 第 1 次国土強靱化実施中期計画に基づく橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策や無電柱化などを着実に進めるため、今後の資材価格・人件費高騰等の影響を適切に反映した予算・財源を確保すること。なお、頻発する災害も踏まえ、通常道路予算とは別枠で確保すること。
- 3 人流・物流の効率化による生産性向上や食料の更なる安定供給のため、高規格道路におけるミッシングリンクを解消し、高規格道路と直轄国道の連携によるダブルネットワークを構築するほか、暫定 2 車線区間の早期 4 車線化や耐震補強など、国土強靱化に資する災害に強い道路ネットワーク整備を推進すること。
- 4 舗装補修の対象範囲が拡充された緊急自然災害防止対策事業債の延長など、地方財政措置制度の充実を図ること。
- 5 冬期における道路交通の安全性確保、通学路などの交通安全対策の推進など、除排雪を含む地域の暮らしを支える道路整備や維持に必要な予算を確保すること。
- 6 災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び開発建設部の人員体制の充実・強化を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 16 日

帯 広 市 議 会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、国  
土強靱化担当大臣 あて